

半 期 報 告 書

(第68期中)

自 平成18年 3 月 1 日
至 平成18年 8 月 31 日

株式会社パルコ

(431017)

第68期中（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

半期報告書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成18年11月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パルコ

目次

頁

第68期中 半期報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	3
3	【関係会社の状況】	3
4	【従業員の状況】	3
第2	【事業の状況】	4
1	【業績等の概要】	4
2	【生産、受注及び販売の状況】	6
3	【対処すべき課題】	6
4	【経営上の重要な契約等】	6
5	【研究開発活動】	6
第3	【設備の状況】	7
1	【主要な設備の状況】	7
2	【設備の新設、除却等の計画】	7
第4	【提出会社の状況】	8
1	【株式等の状況】	8
(1)	【株式の総数等】	8
(2)	【新株予約権等の状況】	8
(3)	【発行済株式総数、資本金等の状況】	8
(4)	【大株主の状況】	9
(5)	【議決権の状況】	10
2	【株価の推移】	10
3	【役員の状況】	11
第5	【経理の状況】	12
1	【中間連結財務諸表等】	13
(1)	【中間連結財務諸表】	13
(2)	【その他】	31
2	【中間財務諸表等】	32
(1)	【中間財務諸表】	32
(2)	【その他】	43
第6	【提出会社の参考情報】	44
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	45

中間監査報告書

平成17年8月中間連結会計期間

平成18年8月中間連結会計期間

平成17年8月中間会計期間

平成18年8月中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月10日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社パルコ
【英訳名】	PARCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長（CEO） 伊東 勇
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目28番2号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町8番16号
【電話番号】	03-3477-5791（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	常務執行役財務統括局長（CFO） 小嶋 一美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	124,825	126,301	129,391	257,625	262,408
経常利益 (百万円)	3,778	4,526	5,193	8,079	8,879
中間(当期)純利益 (百万円)	1,570	2,210	2,572	1,742	4,006
純資産額 (百万円)	61,960	64,224	69,339	61,760	66,975
総資産額 (百万円)	201,055	182,356	183,440	187,993	182,381
1株当たり純資産額 (円)	766.45	789.13	839.68	763.90	817.60
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.01	27.29	31.35	21.87	49.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.97	27.24	—	21.84	49.21
自己資本比率 (%)	30.82	35.22	37.59	32.85	36.72
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,791	6,256	5,569	10,635	12,331
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,286	2,743	△928	△1,965	△1,798
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,013	△6,124	△556	△12,731	△11,187
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	18,539	14,874	15,770	11,984	11,656
従業員数 (名) (外 平均臨時雇用者数)	1,596 (1,561)	1,610 (1,458)	1,658 (1,436)	1,627 (1,507)	1,602 (1,472)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第68期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	114,258	117,234	119,691	236,359	242,562
経常利益 (百万円)	2,914	3,798	4,503	6,557	7,319
中間(当期)純利益 (百万円)	1,085	1,558	2,236	1,262	3,005
資本金 (百万円)	26,867	26,867	26,867	26,867	26,867
発行済株式総数 (株)	82,210,781	82,210,781	82,210,781	82,210,781	82,210,781
純資産額 (百万円)	64,393	65,925	69,640	64,171	68,014
総資産額 (百万円)	194,858	182,562	181,251	183,890	180,492
1株当たり純資産額 (円)	796.56	810.02	848.01	793.72	830.29
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13.82	19.24	27.26	15.85	36.95
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	13.79	19.20	—	15.83	36.91
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	10.00	11.00
自己資本比率 (%)	33.05	36.11	38.42	34.90	37.68
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	551 (263)	539 (212)	490 (202)	541 (247)	522 (220)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（パルコグループ）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ショッピングセンター事業	495 (202)
専門店事業	382 (464)
総合空間事業	673 (617)
その他の事業	108 (153)
合計	1,658 (1,436)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数（名）	490 (202)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加など景気全般の回復基調を背景に、雇用・所得環境の改善が進んだことで、個人消費にも底堅い動きが見られました。小売業界におきましては、独自の店作りや、改装投資の進行により、売場の活性化が図られる一方、新規商業施設の増加、販売チャネルの多様化などにより、厳しい競合環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」の2年目として、「商業施設運営力と開発力の強化」、「新規ビジネスの育成と挑戦」及び「周辺ビジネスの深耕拡大」の3つのテーマを柱に、計画のより一層の具体化と、それに基づく事業展開を推進してまいりました。

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、主に「ショッピングセンター事業」の伸長により、売上高1,293億91百万円（前年同期比102.4%）、営業利益52億73百万円（前年同期比113.4%）、経常利益51億93百万円（前年同期比114.7%）、中間純利益25億72百万円（前年同期比116.4%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〈ショッピングセンター事業〉

基幹店を中心に積極的に行った改装区画の売上増加や、ブランドの明確化のため名称を変更したPARCOカードによる売上高が伸長したほか、商品アイテム別では婦人服や靴、バッグが好調に推移し、ショッピングセンター事業の業績は、売上高1,208億68百万円（前年同期比102.2%）、営業利益46億44百万円（前年同期比114.3%）と前年同期を上回りました。

当社は、グループの中核会社として「中期経営5ヵ年計画」に基づき、以下の事業活動を進めました。

商業施設運営力強化につきましては、店舗の改装において、名古屋パルコが広域マーケットへのアピールと館内の回遊性の向上を図るため、レディース、メンズファッションの継続改装に加え、雑貨や飲食ゾーンの再編に着手したのをはじめ、広島パルコでは都市型ファッションビルとしてのポジションをさらに強化するために、OLやビジネスマンをターゲットに化粧品や雑貨など「美・健康・食」をテーマにした売場の編集や、メンズフロアの全面改装を実施したほか、池袋パルコ、渋谷パルコなどの基幹店でファッション強化改装を継続しました。郊外店、地方店においては大型集客機能店舗の導入強化をするなど、全店合計の改装区画は前年同期を上回る224区画約24,000㎡となり、当該区画の売上高前年同期比は119.1%と好調に推移いたしました。

また、販売面では出店企業との協力体制を一層強化し、独自の販売計画や限定商品の販売、雑誌タイアップによる宣伝を行うなど、お客様のニーズの先取りと、売場での商品提案力の向上を図ってまいりました。さらに、顧客政策においては、キャンペーン内容を強化したPARCOカードの新規会員が約7万人増加し約137万人となり、同カードの取扱高も前年同期比108.1%と伸長いたしました。

なお、昨年度閉鎖を決定いたしました岐阜パルコは平成18年8月20日に閉店をいたしました。

新規店舗の開発につきましては、政令指定都市での即効性ある新店開発として、西武百貨店静岡店（静岡県静岡市）閉店後の建物をリニューアルし、平成19年春（予定）に「静岡パルコ」（延床面積約30,000㎡）として出店することを決定し開業に向けた業務を開始いたしました。また、平成19年秋開業予定の「浦和パルコ（仮称）」（延床面積約65,000㎡）では売上及び集客の核となる食品フロア、シネマコンプレックスの出店企業を決定するなど、平成20年春開業予定の「仙台パルコ（仮称）」（延床面積約24,000㎡）とあわせ、開業前の業務を推進いたしました。

また、海外事業につきましては、PARCO（SINGAPORE）PTE LTD（本社：シンガポール）が、シンガポール市内で平成18年12月に開業予定の複合ビル「CENTRAL」の商業部分について、シンガポールの不動産開発の最大手企業であるFar East Organizationの100%子会社であるRiver Hub社と運営受託契約を締結し、開業に向けてリーシング業務を開始いたしました。

新規ビジネスにつきましては、平成19年春開業予定の「港北ニュータウン・センター北SC（仮称）」の開業前支援業務を、当社グループ各社の機能を活用し推進するとともに、受託が決定しております開業後のプロパティマネジメント業務及び、当社との合弁会社によるアセットマネジメント業務の開始に向けた準備をすすめてまいりました。

コンテンツビジネス拡大を進めるエンタテインメント事業におきましては、劇場部門が施設工事により3ヶ月間休館したパルコ劇場の売上減少を補完するため、演劇の外部公演を強化したほか、出版部門にて新刊本の売上が好調に推移し、売上高は前年並みの水準を確保いたしました。

〈専門店事業〉

「専門店事業」の業績は、売上高81億35百万円（前年同期比101.3%）、営業利益3億42百万円（前年同期比145.5%）となりました。

株式会社ヌーヴ・エイは、店舗のスクラップ&ビルドを継続し、新規店7店舗、退店3店舗により5業種100店舗の体制になりました。新規店舗の出店に加え、既存店8店舗の改装を実施したこと、及び業種別では腕時計販売の「チックタック」事業、眼鏡販売の「アイウェア」事業が順調に推移したことにより、売上高の前年同期比は111.8%となりました。

〈総合空間事業〉

「総合空間事業」の業績は、売上高106億77百万円（前年同期比112.1%）、営業利益2億43百万円（前年同期比262.9%）となりました。

株式会社パルコスペースシステムズは、当社グループ内外の商業施設の改装増加により、売上は順調に推移いたしました。また、ビルマネジメント部門では当社店舗の安全管理業務の強化を実施いたしました。

〈その他の事業〉

「その他の事業」の業績は、売上高11億73百万円（前年同期比95.0%）、営業利益49百万円（前年同期比48.2%）となりました。

株式会社パルコ・シティは、当社グループ外の商業施設のクライアントが増加し、ホームページ制作などのネット業務売上が伸びましたが、公演チケットのオンライン販売がパルコ劇場の休館により減少いたしました。また、株式会社ホテルニュークレストンは、名古屋クレストンホテルが前期の愛知万博による効果の反動等の影響を受けました。

(注) 事業の種類別セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末では、現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比較して8億96百万円増加し157億70百万円となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益46億99百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し55億69百万円の収入（前中間連結会計期間62億56百万円の収入）となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、9億28百万円の支出（前中間連結会計期間27億43百万円の収入）となりました。これは、主に差入保証金・敷金の返還による収入及び投資有価証券の売却による収入があったものの、店舗改装等による有形固定資産の取得による支出及び受入保証金の返還による支出などによるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億56百万円の支出（前中間連結会計期間61億24百万円の支出）となりました。これは、主に自己株式の売却による収入の増加があったものの有利子負債の圧縮及び配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ショッピングセンター事業	衣料品	60,288	103.0
	身回品	19,116	102.6
	雑貨	22,426	100.0
	食品	4,828	102.6
	飲食	6,081	101.3
	その他	8,126	101.4
	計	120,868	102.2
専門店事業計		8,135	101.3
総合空間事業計		10,677	112.1
その他の事業計		1,173	95.0
計		140,854	102.7
消去		(10,479)	—
合計		130,375	102.5

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、パルコグループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月10日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	82,210,781	82,210,781	東京証券取引所 市場第一部	—
計	82,210,781	82,210,781	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日	—	82,210,781	—	26,867	—	26,292

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	20,150	24.51
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	6,740	8.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,186	7.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,023	6.11
ゴールドマン・サックス・インターナシ ョナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六 本木ヒルズ 森タワー)	2,375	2.89
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,840	2.24
ビーエヌピーパリバセックサービスロン ドンジャスアバディーンアセットマネ ージメントピーエルシーエージェンシー レンディング (常任代理人 香港上海銀 行東京支店カスタディ業務部)	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,814	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,484	1.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,300	1.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,209	1.47
計	—	48,125	58.54

(注) 1 平成18年6月23日 (報告義務発生日は平成18年6月16日) 及び平成18年10月31日 (報告義務発生日は平成18年10月25日) に、フィデリティ投信株式会社から、大量保有 (変更) 報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有報告の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	平成18年6月16日現 在の保有株券等の数 (保有割合)	平成18年10月25日現 在の保有株券等の数 (保有割合)
フィデリティ投信株式会社	10,338,000株 (12.57%)	9,496,600株 (11.55%)

2 平成18年9月15日 (報告義務発生日は平成18年8月31日) 及び平成18年10月13日 (報告義務発生日は平成18年9月30日) に、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、野村アセットマネジメント株式会社から、大量保有 (変更) 報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有報告の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	平成18年8月31日現 在の保有株券等の数 (保有割合)	平成18年9月30日現 在の保有株券等の数 (保有割合)
野村證券株式会社	1,837,900株 (2.24%)	57,300株 (0.07%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1,635,000株 (1.99%)	92,900株 (0.11%)
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	440,600株 (0.54%)	— —
野村アセットマネジメント株式会社	1,016,600株 (1.24%)	897,200株 (1.09%)

3 上記信託銀行の所有株式数のうち、投資信託設定分及び年金信託設定分は以下の通りであります。

信託銀行名	投資信託設定分 (千株)	年金信託設定分 (千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,390	2,599
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,098	1,757
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	—	1,254

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 82,072,500	820,725	—
単元未満株式	普通株式 49,081	—	—
発行済株式総数	82,210,781	—	—
総株主の議決権	—	820,725	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株 (議決権27個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社パルコ	東京都豊島区南池 袋一丁目28番2号	89,200	—	89,200	0.11
計	—	89,200	—	89,200	0.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	1,485	1,570	1,334	1,286	1,316	1,395
最低 (円)	1,232	1,288	1,102	1,111	1,132	1,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

① 新任取締役

該当事項はありません。

② 退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	大野 宗彦	平成18年8月31日

(2) 執行役の状況

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表については一時会計監査人たるあずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 あずさ監査法人

中央青山監査法人は平成18年9月1日をもって、法人名称をみすず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		14,874		15,770		11,656		
2 受取手形及び営業未収金		7,445		7,651		7,634		
3 有価証券		—		700		—		
4 たな卸資産		2,341		2,610		2,251		
5 前渡金		36		79		13		
6 前払費用		813		744		759		
7 繰延税金資産		727		759		852		
8 短期貸付金		165		15		74		
9 その他		820		1,057		765		
貸倒引当金		△56		△10		△15		
流動資産合計		27,167	14.9	29,378	16.0	23,993	13.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	98,815		100,349		99,464		
減価償却累計額		58,875		60,929		59,599		
減損損失累計額		1,419	38,521	1,708	37,710	1,409	38,455	
(2) 機械装置及び運搬具		883		948		903		
減価償却累計額		625	258	649	299	627	276	
(3) 器具及び備品		4,209		4,395		4,261		
減価償却累計額		2,949		3,085		2,966		
減損損失累計額		21	1,238	25	1,284	19	1,276	
(4) 土地	※1		40,026		39,652		39,898	
(5) 建設仮勘定			—		4,253		3,643	
有形固定資産合計		80,045	43.9	83,201	45.4	83,549	45.8	
2 無形固定資産								
(1) 借地権		11,014		11,014		11,014		
(2) 連結調整勘定		34		7		8		
(3) その他		640		597		601		
無形固定資産合計		11,690	6.4	11,620	6.3	11,625	6.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		8,834		8,706		10,160		
(2) 長期貸付金		926		775		879		
(3) 長期前払費用		980		874		929		
(4) 差入保証金・敷金		49,702		47,168		49,648		
(5) 繰延税金資産		2,746		1,442		1,341		
(6) 長期未収金		2,007		201		263		
(7) その他		131		197		121		
貸倒引当金		△1,874		△125		△130		
投資その他の資産合計		63,453	34.8	59,241	32.3	63,213	34.6	
固定資産合計		155,189	85.1	154,062	84.0	158,388	86.8	
資産合計		182,356	100.0	183,440	100.0	182,381	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び営業未払金		21,282		23,061		22,114		
2 短期借入金	※1	13,876		11,490		16,710		
3 未払金		1,871		1,835		2,553		
4 未払費用		1,304		1,343		1,202		
5 未払法人税等		1,903		2,153		1,555		
6 賞与引当金		992		960		905		
7 返品調整引当金		13		19		12		
8 単行本在庫調整引当金		70		78		73		
9 販売促進引当金		130		200		174		
10 その他		2,364		2,782		3,822		
流動負債合計		43,810	24.0	43,926	23.9	49,124	27.0	
II 固定負債								
1 社債		14,000		14,000		14,000		
2 長期借入金	※1	15,822		13,232		8,173		
3 長期未払金		293		294		293		
4 退職給付引当金		858		943		897		
5 役員退職慰労引当金		50		6		60		
6 店舗閉鎖損失引当金		807		517		824		
7 受入保証金		42,115		41,180		41,631		
固定負債合計		73,948	40.6	70,175	38.3	65,879	36.1	
負債合計		117,759	64.6	114,101	62.2	115,004	63.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—		26,867	14.7	—		
2 資本剰余金		—		27,196	14.8	—		
3 利益剰余金		—		13,662	7.4	—		
4 自己株式		—		△51	△0.0	—		
株主資本合計		—		67,675	36.9	—		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		—		1,257	0.7	—		
2 為替換算調整勘定		—		22	0.0	—		
評価・換算差額等合計		—		1,280	0.7	—		
III 少数株主持分		—		383	0.2	—		
純資産合計		—		69,339	37.8	—		
負債純資産合計		—		183,440	100.0	—		
(少数株主持分)								
少数株主持分		373	0.2	—		401	0.2	
(資本の部)								
I 資本金		26,867	14.7	—		26,867	14.7	
II 資本剰余金		27,148	14.9	—		27,184	14.9	
III 利益剰余金		10,192	5.6	—		11,581	6.4	
IV その他有価証券評価差額金		737	0.4	—		1,516	0.8	
V 為替換算調整勘定		△264	△0.1	—		△7	△0.0	
VI 自己株式		△456	△0.3	—		△166	△0.1	
資本合計		64,224	35.2	—		66,975	36.7	
負債、少数株主持分及び資本合計		182,356	100.0	—		182,381	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			126,301	100.0		129,391	100.0		262,408	100.0
II 売上原価			107,850	85.4		110,584	85.5		224,863	85.7
売上総利益			18,450	14.6		18,807	14.5		37,545	14.3
返品調整引当金繰入額			2	0.0		7	0.0		2	0.0
差引売上総利益			18,448	14.6		18,800	14.5		37,542	14.3
III 営業収入			885	0.7		983	0.8		1,923	0.7
営業総利益			19,333	15.3		19,783	15.3		39,465	15.0
IV 販売費及び一般管理費	※1,2		14,685	11.6		14,510	11.2		30,380	11.5
営業利益			4,648	3.7		5,273	4.1		9,085	3.5
V 営業外収益										
1 受取利息			80			48			163	
2 受取配当金			46			52			55	
3 雑収入			176	0.2		160	0.2		370	0.2
VI 営業外費用										
1 支払利息			305			235			534	
2 社債利息			87			87			174	
3 雑支出			33	0.3		17	0.3		86	0.3
経常利益			4,526	3.6		5,193	4.0		8,879	3.4
VII 特別利益										
1 固定資産売却益	※3		—			—			1	
2 投資有価証券売却益			52			55			52	
3 子会社株式売却益			325			—			325	
4 貸倒引当金戻入益			7			9			20	
5 子会社減資為替差益			—			—			80	
6 過年度賃借料修正益			—			—			43	
7 店舗閉鎖損失引当金戻入益			—			243			—	
8 その他			26	0.3		43	0.3		25	0.2
VIII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4		—			0			3	
2 固定資産除却損	※5		181			239			1,209	
3 減損損失	※7		—			551			—	
4 投資有価証券評価損			33			46			39	
5 特別退職金			—			—			58	
6 店舗閉鎖損失	※6		928			—			944	
7 子会社事業売却損			117			—			117	
8 その他			96	1.1		7	0.7		254	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益			3,582	2.8		4,699	3.6		6,801	2.6
法人税、住民税及び事業税			1,563			1,933			2,220	
法人税等調整額			△209	1.0		170	1.6		532	1.1
少数株主利益			18	0.0		22	0.0		41	0.0
中間(当期)純利益			2,210	1.8		2,572	2.0		4,006	1.5

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			27,107		27,107
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		40	40	76	76
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			27,148		27,184
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,385		8,385
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,210	2,210	4,006	4,006
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		404	404	811	811
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			10,192		11,581

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高(百万円)	26,867	27,184	11,581	△166	65,466
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△491		△491
中間純利益			2,572		2,572
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		11		116	128
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	11	2,081	115	2,208
平成18年8月31日 残高(百万円)	26,867	27,196	13,662	△51	67,675

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高(百万円)	1,516	△7	1,508	401	67,376
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△491
中間純利益					2,572
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					128
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△258	30	△228	△17	△245
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△258	30	△228	△17	1,962
平成18年8月31日 残高(百万円)	1,257	22	1,280	383	69,339

(注) 平成18年4月開催の取締役会決議による利益処分項目であります。

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		3,582	4,699	6,801
2 減価償却費		1,954	1,912	3,963
3 減損損失		—	551	—
4 連結調整勘定償却額		25	1	51
5 貸倒引当金の増減額		△7	△9	△1,746
6 賞与引当金の増減額		88	54	1
7 返品調整引当金の増減額		2	7	2
8 単行本在庫調整引当金の増減額		5	4	8
9 販売促進引当金の増減額		23	25	67
10 退職給付引当金の増減額		62	46	101
11 役員退職慰労引当金の増減額		△2	△2	7
12 受取利息及び受取配当金		△127	△100	△219
13 支払利息		393	322	709
14 固定資産売却損及び除却損		69	79	372
15 投資有価証券売却損益		△52	△55	△52
16 投資有価証券評価損		33	46	39
17 店舗閉鎖損失		928	—	944
18 店舗閉鎖損失引当金戻入益		—	△243	—
19 子会社事業売却損		117	—	117
20 売上債権の増減額		1,535	△88	1,281
21 たな卸資産の増減額		235	△359	326
22 仕入債務の増減額		△552	946	278
23 その他の資産及び負債の増減額		279	△790	2,933
24 その他		△285	△23	△298
小計		8,309	7,025	15,690
25 利息及び配当金の受取額		119	100	219
26 利息の支払額		△397	△286	△742
27 法人税等の支払額		△1,775	△1,269	△2,835
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,256	5,569	12,331
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		—	△700	—
2 有形固定資産の取得による支出		△1,393	△2,318	△6,742
3 有形固定資産の売却による収入		4	6	144
4 投資有価証券の取得による支出		—	△500	△15
5 投資有価証券の売却による収入		68	1,509	68
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		5,949	—	5,949
7 差入保証金・敷金の差入による支出		△1,571	△94	△1,836
8 差入保証金・敷金の返還による収入		273	2,414	586
9 受入保証金の増減額		△375	△1,330	125
10 その他		△211	86	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,743	△928	△1,798

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れの純増減額		△300	△3,030	2,730
2 長期借入れによる収入		300	7,300	300
3 長期借入金返済による支出		△6,030	△4,431	△13,955
4 自己株式の取得による支出及び売却による収入		334	127	660
5 配当金の支払額		△404	△491	△811
6 少数株主への配当金の支払額		△24	△32	△24
7 その他		—	0	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,124	△556	△11,187
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15	30	325
V 現金及び現金同等物の増減額		2,889	4,114	△328
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,984	11,656	11,984
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,874	15,770	11,656

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社8社をいずれも連結子会社としております。 主要な子会社名 PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAILMANAGEMENT PTE LTD ㈱ヌーヴ・エイ ㈱パームガーデン ㈱バルコスペースシステムズ ㈱ホテルニュークレストン ㈱パルコ・シティ SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTDは、当中間連結会計期間に提出会社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDが同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 ㈱ハーレーダビッドソンシティは、提出会社が保有する同社全株式の譲渡を平成17年8月31日に取締役会において決議し、平成17年9月5日に譲渡いたしておりますので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社1社は持分法を適用しております。 持分法適用会社名 ㈱ジャパン・リテール・アドバイザーズ 当該会社の中間決算日は6月30日であり、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD他3社は、当中間連結会計期間に提出会社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDがSEIYO INVESTMENT(S) PTE LTDの株式を売却したことにより、持分法の適用会社から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他2社の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社8社をいずれも連結子会社としております。 主要な子会社名 PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAILMANAGEMENT PTE LTD ㈱ヌーヴ・エイ ㈱パームガーデン ㈱バルコスペースシステムズ ㈱ホテルニュークレストン ㈱パルコ・シティ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社1社は持分法を適用しております。 持分法適用会社名 ㈱ジャパン・リテール・アドバイザーズ 当該会社の中間決算日は6月30日であり、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他1社の中間決算日は、6月30日であります。 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社8社をいずれも連結子会社としております。 主要な子会社名 PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAILMANAGEMENT PTE LTD ㈱ヌーヴ・エイ ㈱パームガーデン ㈱バルコスペースシステムズ ㈱ホテルニュークレストン ㈱パルコ・シティ SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTDは、当連結会計年度に提出会社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDが同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 ㈱ハーレーダビッドソンシティは、提出会社が保有する同社全株式の譲渡を平成17年8月31日に取締役会において決議し、平成17年9月5日に譲渡いたしておりますので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社1社は持分法を適用しております。 持分法適用会社名 ㈱ジャパン・リテール・アドバイザーズ 当該会社の決算日は12月31日であり、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD他3社は、当連結会計年度に提出会社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDがSEIYO INVESTMENT(S) PTE LTDの株式を売却したことにより、持分法の適用会社から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他1社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、㈱パルコ・シティは、決算日変更により当会計期間の月数が14ヵ月となっておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>② たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …主として定額法 その他の有形固定資産 …主として定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>② たな卸資産 主として個別原価法による原価法（会計方針の変更） （株）ヌーヴ・エイにおいて、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来「売価還元法による原価法」を採用していましたが、当中間連結会計期間より新商品情報システムの稼働により「個別原価法による原価法」に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …同左 その他の有形固定資産 …同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …同左 その他の有形固定資産 …同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 当中間連結会計期間末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑦ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対して、過去の行使実効率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>⑦ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>⑦ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は68,955百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期未払金」は、前中間連結会計期間まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期未払金」は、2百万円であります。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が128百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、128百万円減少しております。</p>	—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が245百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、245百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
※1 担保に供している資産 建物 4,114百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 短期借入金 372百万円 長期借入金 1,962百万円	※1 担保に供している資産 建物 3,924百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 短期借入金 372百万円 長期借入金 1,590百万円	※1 担保に供している資産 建物 4,031百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 短期借入金 372百万円 長期借入金 1,776百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 宣伝費 1,657百万円 販売促進引当金繰入額 23百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 従業員給料 2,987百万円 賞与引当金繰入額 756百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 借地借家料 4,240百万円 委託作業費 1,794百万円 単行本在庫調整引当金繰入額 5百万円 減価償却費 1,942百万円 共益費戻入 △3,341百万円 ※2 共益費戻入 出店契約に基づく管理費受入額であります。 ※3 _____ ※4 _____ ※5 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物及び構築物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。 ※6 店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。 店舗閉鎖損失引当金繰入額 807百万円 減損損失 120百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 宣伝費 1,586百万円 販売促進引当金繰入額 25百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 従業員給料 2,972百万円 賞与引当金繰入額 740百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円 借地借家料 4,194百万円 委託作業費 1,909百万円 単行本在庫調整引当金繰入額 4百万円 減価償却費 1,907百万円 共益費戻入 △3,365百万円 ※2 共益費戻入 同左 ※3 _____ ※4 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 器具及び備品 0百万円 その他 0百万円 ※5 固定資産除却損 同左 ※6 _____	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 宣伝費 3,755百万円 販売促進引当金繰入額 67百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円 従業員給料 6,006百万円 賞与引当金繰入額 731百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 借地借家料 8,353百万円 委託作業費 3,671百万円 単行本在庫調整引当金繰入額 8百万円 減価償却費 3,944百万円 共益費戻入 △6,649百万円 ※2 共益費戻入 同左 ※3 固定資産売却益 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 器具及び備品 1百万円 ※4 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 その他 3百万円 ※5 固定資産除却損 同左 ※6 店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。 店舗閉鎖損失引当金繰入額 824百万円 減損損失 120百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																												
<p>※7 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>岐阜パルコにつきまして、商業環境の変化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案した結果、平成18年8月31日(予定)をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失928百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失が120百万円含まれております。</p> <p>上記損失は、岐阜パルコを閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120	<p>※7 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>賃貸用 宿泊施設</td> <td>建物等 土地</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>大仙家につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(540百万円、内訳 土地245百万円・建物等294百万円)として認識いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用 宿泊施設	建物等 土地	540	その他	店舗	建物等	10	<p>※7 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>岐阜パルコにつきまして、商業環境の変化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案した結果、平成18年8月31日(予定)をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失944百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失が120百万円含まれております。</p> <p>上記損失は、岐阜パルコを閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120
場所	用途	種類	減損損失																											
(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120																											
場所	用途	種類	減損損失																											
(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用 宿泊施設	建物等 土地	540																											
その他	店舗	建物等	10																											
場所	用途	種類	減損損失																											
(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																	
1	<p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式</th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数(株)</td> <td>82,210,781</td> <td>293,427</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数(株)</td> <td>—</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数(株)</td> <td>—</td> <td>205,036</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数(株)</td> <td>82,210,781</td> <td>89,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。</p> <p>2 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の買増請求による36株及びストックオプションの権利行使による205,000株であります。</p>		発行済株式	自己株式	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数(株)	82,210,781	293,427	当中間連結会計期間増加株式数(株)	—	858	当中間連結会計期間減少株式数(株)	—	205,036	当中間連結会計期間末株式数(株)	82,210,781	89,249	1
	発行済株式		自己株式																
	普通株式	普通株式																	
前連結会計年度末株式数(株)	82,210,781	293,427																	
当中間連結会計期間増加株式数(株)	—	858																	
当中間連結会計期間減少株式数(株)	—	205,036																	
当中間連結会計期間末株式数(株)	82,210,781	89,249																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
2	<p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成18年4月13日開催の取締役会において、次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>①配当金の総額 491百万円 ②1株当たり 6円 配当額</p> <p>③基準日 平成18年2月28日 ④効力発生日 平成18年5月8日</p> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの 平成18年10月6日開催の取締役会において、次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>①配当金の総額 492百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり 6円 配当額</p> <p>④基準日 平成18年8月31日 ⑤効力発生日 平成18年10月18日</p>	2

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 14,874百万円	現金及び預金 15,770百万円	現金及び預金 11,656百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高 14,874百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 15,770百万円	現金及び現金同等物の期末残高 11,656百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	2,208	1,205	1,003	器具及び備品	1,929	1,184	745	器具及び備品	2,210	1,341	869
その他	419	202	216	その他	451	204	246	その他	460	224	235
合計	2,627	1,407	1,220	合計	2,380	1,388	991	合計	2,671	1,566	1,105
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 471百万円 1年超 760百万円 合計 1,231百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 431百万円 1年超 574百万円 合計 1,005百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 440百万円 1年超 671百万円 合計 1,111百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 282百万円 減価償却費相当額 271百万円 支払利息相当額 5百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 258百万円 減価償却費相当額 247百万円 支払利息相当額 4百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 542百万円 減価償却費相当額 523百万円 支払利息相当額 10百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …同左 ・利息相当額の算定方法 …同左				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …同左 ・利息相当額の算定方法 …同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 0百万円 合計 2百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 2百万円 合計 5百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 3百万円 合計 7百万円 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)			前連結会計年度末 (平成18年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,920	4,168	1,247	3,372	5,499	2,127	2,936	5,501	2,564
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,920	4,168	1,247	3,372	5,499	2,127	2,936	5,501	2,564

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	4,621	3,179	4,615
その他	45	726	43

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成18年2月28日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	118,025	2,774	5,292	1,095	127,187	—	127,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	296	5,259	4,232	139	9,926	(9,926)	—
計	118,321	8,033	9,524	1,235	137,114	(9,926)	127,187
営業費用	114,258	7,798	9,431	1,132	132,621	(10,082)	122,538
営業利益	4,062	235	92	102	4,493	155	4,648

- (注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。
 2 各事業区分の主要な内容
 (1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
 (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
 (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
 (4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営
 3 売上高には、営業収入が含まれております。
 4 当中間連結会計期間より、「ディベロッパー事業」を「ショッピングセンター事業」として表示しております。

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,606	2,670	6,067	1,031	130,375	—	130,375
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	262	5,464	4,610	141	10,479	(10,479)	—
計	120,868	8,135	10,677	1,173	140,854	(10,479)	130,375
営業費用	116,223	7,792	10,433	1,124	135,573	(10,471)	125,102
営業利益	4,644	342	243	49	5,280	(7)	5,273

- (注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。
 2 各事業区分の主要な内容
 (1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
 (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
 (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
 (4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営
 3 売上高には、営業収入が含まれております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	ショッピング センター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	244,317	5,209	12,511	2,294	264,331	—	264,331
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	566	10,737	9,473	291	21,070	(21,070)	—
計	244,884	15,946	21,985	2,586	285,402	(21,070)	264,331
営業費用	237,134	15,480	21,567	2,419	276,602	(21,355)	255,246
営業利益	7,749	466	417	166	8,800	285	9,085

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 当連結会計年度より、「ディベロッパー事業」を「ショッピングセンター事業」として表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	789.13円	1株当たり純資産額	839.68円	1株当たり純資産額	817.60円
1株当たり中間純利益	27.29円	1株当たり中間純利益	31.35円	1株当たり当期純利益	49.26円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	27.24円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	49.21円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	—	69,339	—
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	—	383	—
(うち少数株主持分)	(—)	(383)	(—)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	—	68,955	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	82,121	—

2 1株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,210	2,572	4,006
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,210	2,572	4,006
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	81,002	82,048	81,339
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
新株予約権	140	—	88
普通株式増加数 (千株)	140	—	88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前連結中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当連結中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																						
	<p>当社は平成18年10月6日開催の取締役会において、厚木バルコを平成20年2月末(予定)に閉店することについて以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 店舗概要</p> <table border="0"><tr><td>店舗名</td><td>厚木バルコ</td></tr><tr><td>開店年月日</td><td>平成6年3月25日</td></tr><tr><td>所在地</td><td>神奈川県厚木市中町2-12-15</td></tr><tr><td>店舗面積</td><td>約17,400㎡</td></tr><tr><td>売上高</td><td>4,506百万円(平成17年度実績)</td></tr><tr><td>閉店年月日</td><td>平成20年2月末(予定)</td></tr></table> <p>(2) 閉店の事由</p> <p>厚木バルコにつきましては、平成16年度に減損損失を計上したことなどを踏まえ、運営の効率化・業態転換などの対応策を検討してまいりましたが、店舗を取り巻く厳しい商業環境などを総合的に勘案した結果、店舗を閉鎖することを決定いたしました。</p> <p>閉店に伴う原状回復費用、固定資産除却等の現時点での見積額は約23億円であります。</p>	店舗名	厚木バルコ	開店年月日	平成6年3月25日	所在地	神奈川県厚木市中町2-12-15	店舗面積	約17,400㎡	売上高	4,506百万円(平成17年度実績)	閉店年月日	平成20年2月末(予定)	<p>平成18年3月29日に開催された当社取締役会において、「静岡バルコ(仮称)」の出店を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>物件の所在地</td><td>静岡県静岡市葵区紺屋町6-7 田丸屋ビル</td></tr><tr><td>延床面積</td><td>約30,000㎡</td></tr><tr><td>総投資予定額</td><td>約30億円</td></tr><tr><td>資金調達</td><td>自己資金</td></tr><tr><td>営業開始予定</td><td>平成19年春</td></tr></table>	物件の所在地	静岡県静岡市葵区紺屋町6-7 田丸屋ビル	延床面積	約30,000㎡	総投資予定額	約30億円	資金調達	自己資金	営業開始予定	平成19年春
店舗名	厚木バルコ																							
開店年月日	平成6年3月25日																							
所在地	神奈川県厚木市中町2-12-15																							
店舗面積	約17,400㎡																							
売上高	4,506百万円(平成17年度実績)																							
閉店年月日	平成20年2月末(予定)																							
物件の所在地	静岡県静岡市葵区紺屋町6-7 田丸屋ビル																							
延床面積	約30,000㎡																							
総投資予定額	約30億円																							
資金調達	自己資金																							
営業開始予定	平成19年春																							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		10,171		11,791		6,753		
2		—		0		1		
3		4,728		5,256		5,310		
4		250		276		267		
5		17		53		15		
6		0		0		0		
7		394		413		533		
8		510		15		169		
9		1,466		1,712		1,455		
		貸倒引当金 △47		△3		△3		
		流動資産合計	17,492	9.6	19,518	10.8	14,504	8.0
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※1,2	37,995		37,167		37,934		
(2)	※2	40,622		40,248		40,493		
(3)	※1	1,523		5,803		5,231		
		有形固定資産合計	80,142		83,219		83,659	
2 無形固定資産								
(1)		11,014		11,014		11,014		
(2)		681		471		461		
		無形固定資産合計	11,696		11,486		11,476	
3 投資その他の資産								
(1)		8,375		8,254		9,605		
(2)		12,411		10,173		10,173		
(3)		904		751		856		
(4)		48,870		46,494		48,910		
(5)		1,438		215		134		
(6)		2,005		199		261		
(7)		1,098		1,061		1,039		
		貸倒引当金 △1,872		△123		△128		
		投資その他の資産合計	73,232		67,028		70,851	
		固定資産合計	165,070	90.4	161,733	89.2	165,987	92.0
		資産合計	182,562	100.0	181,251	100.0	180,492	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		566		742		841		
2 営業未払金		15,636		16,037		14,011		
3 短期借入金	※2	19,376		16,990		22,210		
4 未払金		2,348		2,417		3,350		
5 未払法人税等		1,594		1,712		1,146		
6 引当金		565		536		556		
7 その他		3,359		3,664		5,113		
流動負債合計			43,446	23.8	42,101	23.2	47,229	26.2
II 固定負債								
1 社債		14,000		14,000		14,000		
2 長期借入金	※2	15,822		13,232		8,173		
3 長期未払金		281		237		281		
4 退職給付引当金		191		208		205		
5 店舗閉鎖損失引当金		807		517		824		
6 受入保証金		42,087		41,313		41,763		
固定負債合計			73,191	40.1	69,510	38.4	65,247	36.1
負債合計			116,637	63.9	111,611	61.6	112,477	62.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—	26,867	14.8		—	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		26,292		—		
(2) その他資本剰余金		—		903		—		
資本剰余金合計			—	27,196	15.0		—	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		681		—		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		—		10,511		—		
繰越利益剰余金		—		3,250		—		
利益剰余金合計			—	14,442	8.0		—	
4 自己株式			—	△51	△0.0		—	
株主資本合計			—	68,455	37.8		—	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金			—	1,184			—	
評価・換算差額等合計			—	1,184	0.6		—	
純資産合計			—	69,640	38.4		—	
負債純資産合計			—	181,251	100.0		—	
(資本の部)								
I 資本金			26,867	14.7	—		26,867	14.9
II 資本剰余金								
1 資本準備金		26,292		—		26,292		
2 その他資本剰余金		856		—		892		
資本剰余金合計			27,148	14.9	—		27,184	15.1
III 利益剰余金								
1 利益準備金		681		—		681		
2 任意積立金		8,611		—		8,611		
3 中間(当期)未処分利益		2,365		—		3,405		
利益剰余金合計			11,657	6.4	—		12,697	7.0
IV その他有価証券評価差額金			708	0.4	—		1,432	0.8
V 自己株式			△456	△0.3	—		△166	△0.1
資本合計			65,925	36.1	—		68,014	37.7
負債資本合計			182,562	100.0	—		180,492	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 テナント売上高		114,407		116,877		237,131	
2 その他の売上高		2,826		2,814		5,430	
売上高合計			117,234 100.0		119,691 100.0		242,562 100.0
II 売上原価							
1 テナント仕入高		100,763		103,142		209,380	
2 その他の売上原価		2,002		1,946		3,858	
売上原価合計			102,765 87.7		105,088 87.8		213,238 87.9
売上総利益			14,468 12.3		14,603 12.2		29,323 12.1
返品調整引当金繰入額			2 0.0		7 0.0		2 0.0
差引売上総利益			14,466 12.3		14,595 12.2		29,321 12.1
III 営業収入			1,034 0.9		1,090 0.9		2,173 0.9
営業総利益			15,500 13.2		15,686 13.1		31,495 13.0
IV 販売費及び一般管理費			11,482 9.8		11,091 9.3		23,837 9.8
営業利益			4,017 3.4		4,594 3.8		7,657 3.2
V 営業外収益	※1		222 0.2		272 0.2		492 0.2
VI 営業外費用	※2		441 0.4		363 0.3		829 0.4
経常利益			3,798 3.2		4,503 3.7		7,319 3.0
VII 特別利益	※3		58 0.1		318 0.3		197 0.1
VIII 特別損失	※4,6		1,260 1.1		821 0.7		2,412 1.0
税引前中間(当期)純利益			2,596 2.2		4,001 3.3		5,104 2.1
法人税、住民税及び事業税			1,352		1,556		1,746
法人税等調整額			△314 1,037 0.9		208 1,764 1.5		353 2,099 0.9
中間(当期)純利益			1,558 1.3		2,236 1.8		3,005 1.2
前期繰越利益			806		—		806
中間配当額			—		—		406
中間(当期)未処分利益			2,365		—		3,405

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高（百万円）	26,867	26,292	892	27,184	681	8,611	3,405	12,697	△166	66,582
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立（注）						1,900	△1,900	—		—
剰余金の配当（注）							△491	△491		△491
中間純利益							2,236	2,236		2,236
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			11	11					116	128
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	11	11	—	1,900	△154	1,745	115	1,872
平成18年8月31日 残高（百万円）	26,867	26,292	903	27,196	681	10,511	3,250	14,442	△51	68,455

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高（百万円）	1,432	68,014
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立（注）		—
剰余金の配当（注）		△491
中間純利益		2,236
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		128
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△247	△247
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△247	1,625
平成18年8月31日 残高（百万円）	1,184	69,640

（注）平成18年4月開催の取締役会決議による利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品…総平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) …定額法 その他の有形固定資産 …定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、商法施行規 則の規定する最長期間(5年)にわたる 均等償却を行っております。ソフトウェ ア(自社利用)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については、貸倒実績率 による算定額を、貸倒懸念債権等特定の 債権については、個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してありま す。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備える ため、支給見込額に基づき計上してあり ます。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) …同左 その他の有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 なお、ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) …同左 その他の有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 なお、営業権については、商法施行規 則の規定する最長期間(5年)にわたる 均等償却を行っております。ソフトウェ ア(自社利用)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 当中間会計期間末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しており、当中間会計期間末においては、仮払消費税等、仮受消費税等を相殺し差額を流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は69,640百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
前中間会計期間まで掲記しておりました「専門店売上高」「専門店仕入高」は、当中間会計期間より、「テナント売上高」「テナント仕入高」に名称を変更しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が105百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、105百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が199百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、199百万円減少しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,538百万円 有形固定資産の減損損失累計額 1,460百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,733百万円 有形固定資産の減損損失累計額 1,752百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,309百万円 有形固定資産の減損損失累計額 1,458百万円
※2 担保に供している資産 建物 4,114百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 長期借入金 2,334百万円 (内1年以内返済予定額372百万円を 含んでおります。)	※2 担保に供している資産 建物 3,924百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 長期借入金 1,962百万円 (内1年以内返済予定額372百万円を 含んでおります。)	※2 担保に供している資産 建物 4,031百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 長期借入金 2,148百万円 (内1年以内返済予定額372百万円を 含んでおります。)
3 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり債務保証を行って おります。 (株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金 に対する保証債務 1,100百万円	3 _____	3 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり債務保証を行って おります。 (株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金 に対する保証債務 1,100百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 35百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 31百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 66百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 323百万円 社債利息 87百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 263百万円 社債利息 87百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 589百万円 社債利息 174百万円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 52百万円 貸倒引当金戻入益 5百万円	※3 特別利益の主要項目 店舗閉鎖損失引当金 戻入益 243百万円 投資有価証券売却益 43百万円 貸倒引当金戻入益 5百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 52百万円 貸倒引当金戻入益 19百万円 子会社減資為替差益 80百万円 過年度賃借料修正益 43百万円
※4 特別損失の主要項目 店内改装による固定 資産除却損 166百万円 店舗閉鎖損失 928百万円 主な内訳は次のとおりでありま す。 店舗閉鎖損失引当 金繰入額 807百万円 減損損失 120百万円	※4 特別損失の主要項目 店内改装による固定 資産除却損 228百万円 投資有価証券評価損 46百万円 減損損失 540百万円	※4 特別損失の主要項目 店内改装による固定 資産除却損 1,125百万円 特別退職金 58百万円 店舗閉鎖損失 944百万円 主な内訳は次のとおりでありま す。 店舗閉鎖損失引当 金繰入額 824百万円 減損損失 120百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,726百万円 無形固定資産 249百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,692百万円 無形固定資産 55百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,514百万円 無形固定資産 496百万円

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																								
<p>※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>岐阜パルコにつきまして、商業環境の変化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案した結果、平成18年8月31日(予定)をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失を928百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失が120百万円含まれております。</p> <p>上記損失は、岐阜パルコを閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額をゼロまで減損いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120	<p>※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大仙家 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>賃貸用 宿泊施設</td> <td>建物等 土地</td> <td>540</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>大仙家につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(540百万円、内訳 土地245百万円・建物等294百万円)として認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用 宿泊施設	建物等 土地	540	<p>※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>岐阜パルコにつきまして、商業環境の変化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案した結果、平成18年8月31日(予定)をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失944百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失が120百万円含まれております。</p> <p>上記損失は、岐阜パルコを閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額をゼロまで減損いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120
場所	用途	種類	減損損失																							
岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120																							
場所	用途	種類	減損損失																							
大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用 宿泊施設	建物等 土地	540																							
場所	用途	種類	減損損失																							
岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
1	<p>1 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th></th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数(株)</td> <td>293,427</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数(株)</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数(株)</td> <td>205,036</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数(株)</td> <td>89,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。</p> <p>2 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の買増請求による36株及びストックオプションの権利行使による205,000株であります。</p>		自己株式		普通株式	前事業年度末株式数(株)	293,427	当中間会計期間増加株式数(株)	858	当中間会計期間減少株式数(株)	205,036	当中間会計期間末株式数(株)	89,249	1
	自己株式													
	普通株式													
前事業年度末株式数(株)	293,427													
当中間会計期間増加株式数(株)	858													
当中間会計期間減少株式数(株)	205,036													
当中間会計期間末株式数(株)	89,249													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	1,774	907	866	器具及び備品	1,352	789	563	器具及び備品	1,650	905	745
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 333百万円 1年超 550百万円 合計 884百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 273百万円 1年超 303百万円 合計 576百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 321百万円 1年超 441百万円 合計 763百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 200百万円 減価償却費相当額 186百万円 支払利息相当額 14百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 161百万円 減価償却費相当額 151百万円 支払利息相当額 8百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 386百万円 減価償却費相当額 362百万円 支払利息相当額 26百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …同左 ・利息相当額の算定方法 …同左				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …同左 ・利息相当額の算定方法 …同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 0百万円 合計 2百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 2百万円 合計 5百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 3百万円 合計 7百万円			
_____				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年8月31日）、当中間会計期間末（平成18年8月31日）及び前事業年度末（平成18年2月28日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>当社は平成18年10月6日開催の取締役会において、厚木バルコを平成20年2月末(予定)に閉店することについて以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 店舗概要</p> <p>店舗名 厚木バルコ 開店年月日 平成6年3月25日 所在地 神奈川県厚木市中町2-12-15 店舗面積 約17,400㎡ 売上高 4,506百万円(平成17年度実績) 閉店年月日 平成20年2月末(予定)</p> <p>(2) 閉店の事由</p> <p>厚木バルコにつきましては、平成16年度に減損損失を計上したことなどを踏まえ、運営の効率化・業態転換などの対応策を検討してまいりましたが、店舗を取り巻く厳しい商業環境などを総合的に勘案した結果、店舗を閉鎖することを決定いたしました。</p> <p>閉店に伴う原状回復費用、固定資産除却等の現時点での見積額は約23億円でありませ</p>	<p>平成18年3月29日に開催された当社取締役会において、「静岡バルコ(仮称)」の出店を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>物件の所在地 静岡県静岡市葵区紺屋町6-7 田丸屋ビル 延床面積 約30,000㎡ 総投資予定額 約30億円 資金調達 自己資金 営業開始予定 平成19年春</p>

(2) 【その他】

平成18年10月6日開催の取締役会において、第68期の中間配当(会社法第459条第1項各号に基づく剰余金の配当等)を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	492百万円
1株当たり中間配当額	6円

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成18年5月29日 関東財務局長に提出
-------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月15日

株式会社パルコ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬 稔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社パルコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月6日の取締役会において、厚木パルコを平成20年2月末（予定）に閉店することについて決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月15日

株式会社パルコ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬 稔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルコの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社パルコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルコの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月6日の取締役会において、厚木パルコを平成20年2月末（予定）に閉店することについて決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



古紙/バルブ配合率70%再生紙を使用しています